

第 1 7 回医療経済実態調査（医療機関等調査）  
における調査票（案）

○ 病院調査票	-----	1
○ 一般診療所調査票	-----	9
○ 歯科診療所調査票	-----	15
○ 保険薬局調査票	-----	21

(案)

H 医

秘

総務省承認 NO. * * * * *
承認期限 平成 年 月 日まで

平成21年6月

# 医療経済実態調査

(病院調査票)

(提出期限 平成21年7月〇日)

(宛名ラベル貼付位置)

↓ 必ずご記入ください

貴施設名				
記入者氏名		部署		
連絡先	電話番号	市外局番	—	— (内線 )
	FAX番号		—	—
	e-mail			@

## 第1 基本データ

<b>1 貴院の開設者</b>		(平成21年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)
1 国立(独立行政法人含む)	2 公立	3 公的
6 個人	7 その他の法人	① <input style="width: 50px;" type="text"/>
		4 社会保険関係    5 医療法人

<b>2 病床の状況</b>							(平成21年6月30日現在)
	一般病床	療養病床	精神科病床	結核病床	感染症病床	合 計	
許可病床数	② <input style="width: 50px;" type="text"/> 床	③ <input style="width: 50px;" type="text"/> 床	④ <input style="width: 50px;" type="text"/> 床	⑤ <input style="width: 50px;" type="text"/> 床	⑥ <input style="width: 50px;" type="text"/> 床	⑦ <input style="width: 50px;" type="text"/> 床	

<b>3 処方の状況</b>		(平成21年6月1か月間)
処方せん料の算定(院外処方)の回数	⑧ <input style="width: 50px;" type="text"/>	回
処方料の算定(院内処方)の回数	⑨ <input style="width: 50px;" type="text"/>	回

<b>4 特定入院料の算定状況</b>			(平成21年6月30日現在、該当する番号(1又は2)を記入してください。)
1 回復期リハビリテーション病棟入院料	1 算定している ・ 2 算定していない		
2 小児入院医療管理料1又は2又は3	1 算定している ・ 2 算定していない		
3 亜急性期入院医療管理料	1 算定している ・ 2 算定していない		
4 ハイケアユニット入院医療管理料	1 算定している ・ 2 算定していない		

<b>5 入院基本料等の状況</b>			(平成21年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)
1 一般病棟入院基本料	1 7対1 ・ 2 準7対1 ・ 3 10対1 ・ 4 13対1 ・ 5 15対1 6 特別入院基本料 ・ 7 該当していない		
2 特定機能病院入院基本料(一般病棟)	1 7対1 ・ 2 10対1 ・ 3 該当していない		

<b>6 承認等の状況</b>		(平成21年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)
地域医療支援病院の承認の有無	1 あり ・ 2 なし	

<b>7 救急医療の状況</b>		(直近の事業年(度)の実績で、該当する番号を記入してください。)
年間の緊急入院患者数が200名以上	1 いる ・ 2 いない	

<b>8 直近の事業年(度)</b>						
(個人立の場合は記入の必要はありません。)						
平成	年	月	～	平成	年	月

## 第2 損 益

### I 医業収益

科 目	金額（平成21年6月分）					金額（直近の事業年(度)）				
	①	億	百万	千	円	⑥	億	百万	千	円
1 入院診療収益(患者負担含む)										
2 特別の療養環境収益										
3 外来診療収益(患者負担含む)										
4 その他の医業収益										
医業収益合計	⑤					⑩				

### II 介護収益

科 目	金額（平成21年6月分）					金額（直近の事業年(度)）				
	⑪	億	百万	千	円	⑯	億	百万	千	円
1 施設サービス収益										
2 居宅サービス収益										
(うち)短期入所療養介護分										
3 その他の介護収益										
介護収益合計	⑮					⑳				

※ 病院として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。

### III その他の収益

科 目	金額（平成21年6月分）					金額（直近の事業年(度)）				
		億	百万	千	円		億	百万	千	円
1 受取利息及び配当金	記入不要					⑳				
2 その他の収益	㉑					㉓				
その他の収益合計	記入不要					㉔				

#### IV 医業・介護費用

科 目		金額（平成21年6月分）					金額（平成21年6月分）				
		②5	億	百万	千	円	③4	億	百万	千	円
1 材料費	(1) 医薬品費	②5					③4				
	(2) 診療材料費・医療消耗器具備品費	②6					③5				
	(3) 歯科材料費	②7					③6				
	(4) 給食用材料費	②8					③7				
2 給与費	（「第3 給与」の71欄の金額を記入してください。）	記入不要					③8				
3 委託費		②9					③9				
4 設備関係費		③0					④0				
	(うち)減価償却費	記入不要					④1				
	(うち)建物減価償却費						④2				
	(うち)医療機器減価償却費						④3				
	(うち)土地賃借料	③1					④4				
5 経 費		③2					④5				
6 その他の医業・介護費用		③3					④6				
医業・介護費用合計		記入不要					④7				

#### V その他の費用

科 目	金額（平成21年6月分）	金額（直近の事業年(度)）								
		億	百万	千	円					
1 支払利息	記入不要					④9				
2 その他の費用	④8	億	百万	千	円	⑤0				

#### VI 特別損益

科 目	金額（平成21年6月分）	金額（直近の事業年(度)）								
		億	百万	千	円					
1 特別利益	記入不要					⑤1				
2 特別損失						⑤2				

#### VII 補助金・負担金等

科 目	金額（平成21年6月分）	金額（直近の事業年(度)）								
		億	百万	千	円					
1 人件費補助	記入不要					⑤3				
2 運営費補助						⑤4				
3 設備費補助						⑤5				

### 第3 給 与

#### I 給料

職 種	常 勤 職 員 (平成21年6月分)					常 勤 職 員 (直近の事業年(度))					
	人 員	給 料				人 員	給 料				
病院長	① 人 ⑫	億	百万	千	円	⑬	人 ⑭	億	百万	千	円
医 師	② 人 ⑮					⑯	人 ⑰				
歯科医師	③ 人 ⑱					⑲	人 ⑳				
薬剤師	④ 人 ㉑					㉑	人 ㉒				
看護職員	⑤ 人 ㉓					㉓	人 ㉔				
看護補助職員	⑥ 人 ㉕					㉕	人 ㉖				
医療技術員	⑦ 人 ㉗					㉗	人 ㉘				
事務職員	⑧ 人 ㉙					㉙	人 ㉚				
技能労務員・労務員	⑨ 人 ㉛					㉛	人 ㉜				
役員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>	⑩ 人 ㉝					㉝	人 ㉞				
合 計	⑪ 人 ⑳					㉟	人 ㊱				

#### II 賞与

職 種	常 勤 職 員 (平成21年6月分)		常 勤 職 員 (直近の事業年(度))					
	人 員	賞 与	人 員	賞 与				
病院長	記入不要	記入不要	④	人 ⑤	億	百万	千	円
医 師			⑥	人 ⑦				
歯科医師			⑧	人 ⑨				
薬剤師			⑩	人 ⑪				
看護職員			⑫	人 ⑬				
看護補助職員			⑭	人 ⑮				
医療技術員			⑯	人 ⑰				
事務職員			⑱	人 ⑲				
技能労務員・労務員			㉑	人 ㉒				
役員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>			㉓	人 ㉔				

#### III 給与費等の内訳

給与費内訳	平成21年6月分				直近の事業年(度)					
非常勤職員給料	⑥	億	百万	千	円	⑦	億	百万	千	円
賞与支給額	記入不要				⑧					
退職給付費用	記入不要				⑨					
法定福利費	⑩				⑪					
給与費等の合計	記入不要				⑫					

※ ⑫ 欄 = ④ 欄 + ⑦ 欄 + ⑧ 欄 + ⑨ 欄 + ⑪ 欄

## 第4 資産・負債

○ 個人立病院は平成20年12月31日現在、個人立以外の病院は平成21年3月末までに終了した直近の事業年(度)の末日における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部					
科 目		金 額			
I 流動資産	①	億	百万	千	円
II 固定資産	②				
III 繰延資産	③				
<b>資産合計</b>	④				

負 債 の 部					
科 目		金 額			
IV 流動負債	⑤	億	百万	千	円
V 固定負債	⑥				
<b>負債合計</b>	⑦				

## 第5 租税公課等

租税公課等（直近の事業年(度)の年額）	金 額				
租税公課(※)	①	億	百万	千	円
損害保険料	②				
寄付金	③				

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

税金(直近の事業年(度)の年額)	金 額				
所得税・法人税（給与の源泉徴収分は除く）	④	億	百万	千	円
住民税（給与の源泉徴収分は除く）	⑤				
事業税	⑥				

※ 個人立病院については記入の必要はありません。

通勤手当(直近の事業年(度)の年額)	金 額				
通勤手当	⑦	億	百万	千	円





(案)

C 医

秘

総務省承認 NO. * * * * *
承認期限 平成 年 月 日まで

平成21年6月

# 医療経済実態調査

(一般診療所調査票)

(提出期限 平成21年7月〇日)

(宛名ラベル貼付位置)

↓ 必ずご記入ください

貴施設名				
記入者氏名				部署
連絡先	電話番号	市外局番	—	— (内線 )
	FAX番号		—	—
	e-mail			@

## 第1 基本データ

<b>1 貴院の開設者</b>		(平成21年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)	
1 個人	2 医療法人	3 その他	①

<b>2 主たる診療科目</b>	②
(平成21年6月30日現在、広告する診療科目のうち、主たる診療科目の番号 (別添「記入要領」〇ページ参照)を記入してください。)	

<b>3 病床の状況</b> (有床診療所のみ記入してください)	(平成21年6月30日現在)
許可病床数	③ 床

<b>4 処方の状況</b>	(平成21年6月1か月間)
処方せん料の算定(院外処方)の回数	④ 回
処方料の算定(院内処方)の回数	⑤ 回

<b>5 直近の事業年(度)</b>	
(個人立の場合は記入の必要はありません。)	平成 年 月 ~ 平成 年 月

## 第2 損 益

### I 医業収益

科 目		金額（平成21年6月分）					金額（直近の事業年(度)）				
		①	億	百万	千	円	⑨	億	百万	千	円
1 入院診療収益	(1)保険診療収益(患者負担含む)	①					⑨				
	(2)公害等診療収益	②					⑩				
	(3)その他の診療収益	③					⑪				
2 外来診療収益	(1)保険診療収益(患者負担含む)	④					⑫				
	(2)公害等診療収益	⑤					⑬				
	(3)その他の診療収益	⑥					⑭				
3 その他の医業収益		⑦					⑮				
医業収益合計		⑧					⑯				

### II 介護収益

科 目		金額（平成21年6月分）					金額（直近の事業年(度)）				
		⑰	億	百万	千	円	⑳	億	百万	千	円
1 施設サービス収益		⑰					⑳				
2 居宅サービス収益		⑱					㉓				
(うち)短期入所療養介護分		⑲					㉔				
3 その他の介護収益		⑳					㉕				
介護収益合計		㉑					㉖				

※ 診療所として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。

### III 医業・介護費用

科 目		金額（平成21年6月分）					金額（直近の事業年(度)）								
		記入不要					⑳	億	百万	千	円				
1 給与費（「第3 給与」の71欄を記入してください。）		記入不要					⑳								
2 医薬品費		㉗					㉘								
3 材料費		㉘					㉙								
(うち)給食用材料費		㉙					㉚								
4 委託費		㉚					㉛								
5 減価償却費		記入不要					㉜								
(うち)建物減価償却費							㉜								
(うち)医療機器減価償却費							㉝								
6 その他の医業・介護費用		㉞					㉞								
(うち)土地賃借料		㉞					㉟								
(うち)支払利息		記入不要					㊱								
医業・介護費用合計		記入不要					㊲								

### 第3 給 与

#### I 給料

職 種	常 勤 職 員 (平成21年6月分)				常 勤 職 員 (直近の事業年(度))								
	人 員	給 料			人 員	給 料							
院 長 <small>(個人立の開設者本人を除く)</small>	① 人	⑫	億	百万	千	円	⑬	人	⑭	億	百万	千	円
医 師	② 人	⑬					⑮	人	⑯				
歯科医師	③ 人	⑭					⑰	人	⑰				
薬剤師	④ 人	⑮					⑲	人	⑲				
看護職員	⑤ 人	⑯					⑳	人	㉑				
看護補助職員	⑥ 人	⑰					㉒	人	㉓				
医療技術員	⑦ 人	⑱					㉔	人	㉕				
事務職員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>	⑧ 人	⑲					㉖	人	㉗				
技能労務員・労務員	⑨ 人	⑳					㉘	人	㉙				
役 員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>	⑩ 人	㉑					㉚	人	㉛				
合 計	⑪ 人	㉒					㉜	人	㉝				

#### II 賞与

職 種	常 勤 職 員 (平成21年6月分)				常 勤 職 員 (直近の事業年(度))						
	人 員	賞 与			人 員	賞 与					
院 長 <small>(個人立の開設者本人を除く)</small>	記入不要	記入不要	記入不要	記入不要	⑬	人	⑭	億	百万	千	円
医 師					⑮	人	⑯				
歯科医師					⑰	人	⑰				
薬剤師					⑲	人	⑲				
看護職員					⑳	人	㉑				
看護補助職員					㉒	人	㉓				
医療技術員					㉔	人	㉕				
事務職員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>					㉖	人	㉗				
技能労務員・労務員					㉘	人	㉙				
役 員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>					㉚	人	㉛				

#### III 給与費等の内訳

給与費内訳	平成21年6月分				直近の事業年(度)					
非常勤職員給料	⑬	億	百万	千	円	⑮	億	百万	千	円
賞与支給額	記入不要				⑰					
退職給付費用	記入不要				⑲					
法定福利費	⑱				⑲					
給与費等の合計	記入不要				⑲					

※ ⑲ 欄 = ⑬ 欄 + ⑮ 欄 + ⑰ 欄 + ⑲ 欄 + ⑲ 欄

## 第4 資産・負債

- この調査票は、青色申告で「貸借対照表(資産負債調)」を税務署に提出した個人立診療所及び個人立以外の診療所(医療法人立診療所など)のみ記入してください。
- 個人立診療所は平成20年12月31日現在、個人立以外の診療所は平成21年3月末までに終了する直近の事業年(度)の末日における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部					
科 目		金 額			
		億	百万	千	円
I 流動資産	①				
II 固定資産	②				
III 繰延資産	③				
資 産 合 計	④				

負 債 の 部					
科 目		金 額			
		億	百万	千	円
IV 流動負債	⑤				
V 固定負債	⑥				
負 債 合 計	⑦				

## 第5 租税公課等

租税公課等（直近の事業年(度)の年額）	金 額				
租税公課(※)	①	億	百万	千	円
損害保険料	②				
寄付金	③				

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

通勤手当(直近の事業年(度)の年額)	金 額				
通勤手当	④	億	百万	千	円

(案)

D 医

秘

総務省承認 NO. * * * * *
承認期限 平成 年 月 日まで

平成21年6月

# 医療経済実態調査

(歯科診療所調査票)

(提出期限 平成21年7月〇日)

(宛名ラベル貼付位置)

↓ 必ずご記入ください

貴施設名				
記入者氏名				部署
連絡先	電話番号	市外局番	—	— (内線 )
	FAX番号		—	—
	e-mail			@



## 第1 基本データ

<b>1 貴院の開設者</b>		(平成21年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)	
1 個人	2 医療法人	3 その他	①

  

<b>2 ユニット数</b>	(平成21年6月30日現在)	②	ユニット
----------------	----------------	---	------

  

<b>3 処方状況</b>		(平成21年6月1か月間)	
処方せん料の算定(院外処方)の回数	③		回
処方料の算定(院内処方)の回数	④		回

  

<b>4 直近の事業年(度)</b>						
(個人立の場合は記入の必要はありません。)						
平成	年	月	～	平成	年	月

## 第2 損 益

### I 医業収益

科 目	金額（平成21年6月分）					金額（直近の事業年(度)）				
	①	億	百万	千	円	⑥	億	百万	千	円
1 保険診療収益(患者負担含む)										
2 労災等診療収益	②					⑦				
3 その他の診療収益	③					⑧				
4 その他の医業収益	④					⑨				
医業収益合計	⑤					⑩				

### II 介護収益

科 目	金額（平成21年6月分）					金額（直近の事業年(度)）				
	⑪	億	百万	千	円	⑭	億	百万	千	円
1 居宅サービス収益										
2 その他の介護収益	⑫					⑮				
介護収益合計	⑬					⑯				

※ 歯科診療所として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。

### III 医業・介護費用

科 目	金額（平成21年6月分）					金額（直近の事業年(度)）				
		億	百万	千	円		億	百万	千	円
1 給与費（「第3 給与」の59欄を記入してください。）	記入不要					⑲				
2 医薬品費	⑰					⑳				
3 歯科材料費	⑱					㉑				
4 委託費	⑲					㉒				
5 減価償却費	記入不要					㉓				
（うち）建物減価償却費						㉔				
（うち）医療機器減価償却費						㉕				
6 その他の医業・介護費用	⑳					㉖				
（うち）土地賃借料	㉑					㉗				
（うち）支払利息	記入不要					㉘				
医業・介護費用合計						㉙				

## 第3 給 与

### I 給料

職 種	常 勤 職 員 (平成21年6月分)				常 勤 職 員 (直近の事業年(度))			
	人 員	給 料			人 員	給 料		
院 長 <small>(個人立の開設者本人を除く)</small>	①	人	⑩	億 万 千 円	⑱	人	⑳	億 万 千 円
歯科医師	③	人	⑪		⑳	人	㉑	
歯科衛生士	③	人	⑫		㉑	人	⑳	
歯科技工士	④	人	⑬		㉒	人	⑳	
薬剤師	⑤	人	⑭		㉓	人	⑳	
事務職員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>	⑥	人	⑮		㉔	人	⑳	
その他の職員	⑦	人	⑯		㉕	人	⑳	
役 員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>	⑧	人	⑰		㉖	人	⑳	
合 計	⑨	人	⑱		㉗	人	⑳	

### II 賞与

職 種	常 勤 職 員 (平成21年6月分)		常 勤 職 員 (直近の事業年(度))		
	人 員	賞 与	人 員	賞 与	
院 長 <small>(個人立の開設者本人を除く)</small>	記入不要	記入不要	⑳	人 ㉔	億 万 千 円
歯科医師			㉑	人 ㉕	
歯科衛生士			㉒	人 ㉖	
歯科技工士			㉓	人 ㉗	
薬剤師			㉔	人 ㉘	
事務職員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>			㉕	人 ㉙	
その他の職員			㉖	人 ㉚	
役 員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>			㉗	人 ㉛	

### III 給与費等の内訳

給与費内訳	平成21年6月分		直近の事業年(度)	
非常勤職員給料	⑤③	億 万 千 円	⑤③	億 万 千 円
賞与支給額	記入不要		⑤④	
退職給付費用	記入不要		⑤⑤	
法定福利費	⑤④		⑤⑥	
給与費等の合計	記入不要		⑤⑨	

※ ⑤⑨ 欄 = ⑤③ 欄 + ⑤④ 欄 + ⑤⑤ 欄 + ⑤⑥ 欄 + ⑤⑦ 欄 + ⑤⑧ 欄

## 第4 資産・負債

- この調査票は、青色申告で「貸借対照表(資産負債調)」を税務署に提出した個人立歯科診療所及び個人立以外の歯科診療所(医療法人立歯科診療所など)のみ記入してください。
- 個人立歯科診療所は平成20年12月31日現在、個人立以外の歯科診療所は平成21年3月末までに終了する直近の事業年(度)の末日における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部					
科 目		金 額			
		億	百万	千	円
I 流動資産	①				
II 固定資産	②				
III 繰延資産	③				
資 産 合 計	④				

負 債 の 部					
科 目		金 額			
		億	百万	千	円
IV 流動負債	⑤				
V 固定負債	⑥				
負 債 合 計	⑦				

## 第5 租税公課等

租税公課等(直近の事業年(度)の年額)	金 額				
租税公課(※)	①	億	百万	千	円
損害保険料	②				
寄付金	③				

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

通勤手当(直近の事業年(度)の年額)	金 額				
通勤手当	④	億	百万	千	円

(案)

P 医

秘

総務省承認 NO. * * * * *
承認期限 平成 年 月 日まで

平成21年6月

# 医療経済実態調査

(保険薬局調査票)

(提出期限 平成21年7月〇日)

(宛名ラベル貼付位置)

↓ 必ずご記入ください

実施設名				
記入者氏名				部署
連絡先	電話番号	市外局番	—	— (内線 )
	FAX番号		—	—
	e-mail			@

## 第1 基本データ

<b>1 貴薬局の開設主体</b>	(平成21年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)
1 法人	2 個人
①	

<b>2 保険調剤の状況</b>	
処方せん枚数	(平成21年6月1か月間) ② 枚
(うち)後発医薬品を調剤した処方せん枚数	(平成21年6月1か月間) ③ 枚
調剤した全ての医薬品の数量(薬価基準の規格単位ベース)のうち後発医薬品の割合(平成21年6月1か月間)	④ %

<b>3 調剤用備蓄医薬品品目数</b> (薬価基準収載品目) (平成21年6月30日現在)	内用薬	外用薬	注射薬
	⑤ 品目	⑥ 品目	⑦ 品目
(うち)後発医薬品品目数	⑧ 品目	⑨ 品目	⑩ 品目

<b>4 従事者の状況</b>					(平成21年6月30日現在)
職種	薬剤師 <small>(個人立の開設者本人を除く)</small>	事務職員	その他の職員	合 計	
従事者数	⑪ 人	⑫ 人	⑬ 人	⑭ 人	

<b>5 直近の事業年(度)</b>					
(個人立の場合は記入の必要はありません。)					
平成	年	月	～	平成	年
月					月

## 第2 損 益

### I 収益

科 目	金額（平成21年6月分）					金額（直近の事業年(度)）				
	①	億	百万	千	円	⑤	億	百万	千	円
1 保険調剤収益(患者負担含む)	①					⑤				
2 公害等調剤収益	②					⑥				
3 その他の薬局事業収益	③					⑦				
収益合計	④					⑧				

### II 介護収益

科 目	金額（平成21年6月分）					金額（直近の事業年(度)）				
	⑨	億	百万	千	円	⑬	億	百万	千	円
1 居宅サービス収益	⑨					⑬				
2 その他の介護収益	⑩					⑭				
介護収益合計	⑪					⑮				

※ 保険薬局として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。

### III 費用

科 目	金額（平成21年6月分）					金額（直近の事業年(度)）				
	⑮	億	百万	千	円	⑳	億	百万	千	円
1 給与費	⑮					⑳				
2 医薬品等費	⑯					㉑				
(うち)調剤用医薬品費	⑰					㉒				
3 委託費	⑱					㉓				
4 減価償却費	記入不要					㉔				
(うち)建物減価償却費						㉕				
(うち)調剤用機器減価償却費						㉖				
5 その他の経費	⑲					㉗				
(うち)土地賃借料	㉑					㉘				
(うち)利子割引料	㉒					㉙				
費用合計	記入不要					㉚				



### 第3 資産・負債

- この調査票は、青色申告で「貸借対照表(資産負債調)」を税務署に提出した個人薬局及び個人薬局以外の薬局のみ記入してください。
- 個人薬局は平成20年12月31日現在、個人薬局以外の薬局は平成21年3月末までに終了する直近の事業年(度)の末日における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部					
科 目	金 額				
	①	億	百万	千	円
I 流動資産					
II 固定資産	②				
III 繰延資産	③				
資産合計	④				

負 債 の 部					
科 目	金 額				
	⑤	億	百万	千	円
IV 流動負債					
V 固定負債	⑥				
負債合計	⑦				

## 第4 租税公課等

租税公課等（直近の事業年(度)の年額）	金 額				
租税公課(※)	①	億	百万	千	円
損害保険料	②				
寄付金	③				

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

通勤手当(直近の事業年(度)の年額)	金 額				
通勤手当	④	億	百万	千	円